



長尾 義和

二、教育関連施策を問う

人口減少を如何にして止めるか

問 本町の人口は平成10年の1万5千人をピークに減少に転じている。今後の人団動態を見ると

答 昨てくりの源泉は人と考えている。住民が町底になればならない。住民による公益的な

答 平成25年10月16日に開催した「新学校校名」の愛称を公募すると聞いていたが、公募内容となぜ違うことになつたのか。

町へくりの源泉は人に対する自負と愛着を育んでいくことが施策の根底になければならない。住民による公益的な活動の促進、地域資源を最大限に活かした産業振興など、地域固有の魅力を引き出していくことが地域に根づく人材の保全につながると考えている。

答 町へくりの愛称を公募すると聞いていたが、公募内容となぜ違うことになったのか。議会での説明が不十分

教育関連施策を問う

いることは承知しているが、数字的には把握していない。

各年3月末現在	平成10年	平成25年	減少率
総人口	15,010人	11,646人	▲22.4%
20~39歳の女性人口	1,920人	1,002人	▲47.8%
総人口に占める	12.8%	8.6%	

答 人口減少ストップを選択する公約に掲げられていたが、町長自身の後援会の資料では2035年には7千5百人まで減少すると言われている矛盾していると思わないか。

各年3月末現在	平成
総人口	15,
20~39歳の女性人口	1,
総人口に占める	

問 人口減少を止めるため、あらゆる手段を実行すると言われているが、具体的な施策は。

問 平成28年4月開校に伴う校名の公募を行われたが、9月定例会での説明では、小中学校それぞれ

耐震工事については、子どもたちの負担、投資効果、工期等を考えると、断念せざるを得ない。

今後、小中学校の跡地利用の必要性があれば、利用方法も含めて建物の安全性を確認していく。

答 新学校の説明会で能勢高校が、平成29年度に新学科を創設すると聞いたが、説明願いたい。現在の総合学科を

問 平成25年11月25日に建築物の耐震化の促進に関する法律及び政令の改正が施行されたが、今後どう対応していくのか。

平成29年度をめどにグローバルな人材を育成するための（仮称）「国際「ミニニケーション科」と地域社会で活躍できる人材を育成するための（仮称）「地域創造科」の2つに改編しようと、現在府教育委員会が検討している。

耐震工事については、子どもたちの負担、投資効果、工期等を考えると、断念せざるを得ない。今後、小中学校の跡地

オープンデータの活用を
すすめ民間活力を活かし
たまちづくりを！

一、オープンデータの活用で活性化を！
二、自治体クラウドを導入し
データの保全と経費の削減を！
三、ゆるキャラでまちの活性化を！
四、新学校の通学安全対策を！

まいりたい

問 旧跡、観光スポットの位置情報を公開することにより、力アナビゲーションのランドマークに登録される。また、文化財の映像を公開することによってテレビ等で放映されやすくする等、交流人口増加に色々な活用が見込めますが、認識は、観光部局とも連携しながら前向きに検討して

問　観光振興、交流人口の増加を図るために、プロモーションが必要だと考えるが、
答　地域資源を有機的に結びつけることで、観光産業の裾野の拡大に取組む。また指摘の能勢といた
うまちをプロモーションする活性化を！

問　観光振興、交流人口の増加を図るため、プロモーションが必要だと語ります。そこで、本町の活性化を！

ケラウドについて今後何年間を集中取組み期間と位置づけ、地方公共団体における取組みを加速するとしている。また指摘があつたように電算処理にかかる経費は増加している。経費圧縮、高効率化の観点からも積極的に研究・検討してまいり

まいりたい。
自治体クラウドで行政
データの保全と経費の削
減を！

どうか、本町の光ファイバーネットを利用すると、緊急通報システム位置情報システムが構築できると考えるが、

問 少子化の影響で、登校班も少人数になることが想定される。他議員からも提案されている防犯カメラを、通学安全対策の観点からも設置してはどうか。

答 現在、資料を収集し、他町の事例を調査している。費用面も検討し、何らかの形で結論をだす。

情報発信を戦略的に実行していくことが重要である。例えは、ゆるキャラやPV（プロモーションビデオ）の製作を行い、ネットへ公開、イベントへの参加など積極的に行ってはどうか。